2017年度 国際助成プログラム
【助成題目】移住当事者による政策提言――日韓の移住当事者の交流と学び合いを通じて

移民・外国人にとっての選択肢を増やすという発想

◉李惠珍（公益財団法人日本国際交流センター）

現実に即した発想とは？

日本と韓国では1990年代以降外国人人口が急増し、それによってある地域に外国人が集住したり、日本語・韓国語が十分に話せない生徒が学校に通ったりと、これまでは想定してこなかった変化が現れるようになりました。また、今後より多くの多様な外国人が流入し定着していく可能性は高く、社会動態のさらなる変化とともに、その影響を受けていくことになるでしょう。

しかしながら、外国人人口の動向を把握するうえで最も用いられる統計が「在留外国人数」（韓国では「滞留外国人数」）であるということが象徴するように、「外国人」を「外国籍者」と最も狭く捉えているように見えます。現実には、その統計からは見えない、外国生まれの帰化者及びその子孫、両親いずれかが外国籍者である家庭の子どもなど、国籍上は日本人と区別のつかない外国とのつながりをもつ多様な人々が存在しています。

一方、日本と韓国では、移民・外国人の統合や共生なるものは、入国した外国人が地域住民（国民）とコンフリクトなく暮らすことによって成立するとの認識が強く、そのコンフリクトは、「生活」のなかでホスト社会の言語を学びホスト社会と外国人がお互いの文化を体験することで解消されうると捉えています。その結果、移民・外国人が就労・教育欠如により不利な状況、不安定な労働におかれやすいという現実は軽視されがちです。

2000年代後半の国際金融危機の時にいわゆる「派遣切り」がおきた際も、その主な対象となった日系中南米人たちは仕事を失うだけでなく、子どもの教育などにも多大な問題を抱えたように、移民・外国人の統合・共生なるものは、「労働」と「生活」の局面を分離させないことによって初めて成立します。

境界を超えた交流の可能性

現在主流となっているのは「国民（日本／韓国国籍者）」と「外国籍者」、「労働者たる外国人」と「生活者たる外国人」という二項対立的な思考に基づいた現状認識と解決策の発想です。しかし、こうした認識・発想は、社会を構成する人々の質的多様性と、外国人が人として日々働き、生活するというごく自然な生き方への理解と、それに基づく政策立案を妨げてきました。その政策に直接影響を受ける外国人の立場に立てば、外国人は正確な情報・知識に基づいていない政策に翻弄されていると考えられます。

さらに、日本と韓国では国内の外国人の増加を、長く暮らす人々ではなく、あくまでも一時的に就労・生活する人々の増加という固定観点で捉えがちなことがあります。そのため移民・外国人が言語や文化を共有しないがゆえに、差別、貧困など気づかれにくいハンディキャップを背負いやすいことには目を向けず、格差を是正するための努力は疎かにしてきました。ホスト社会とのつながりを作る必要に迫られることのなかった移民・外国人側も、言語を覚えるための投資をする動機も、社会保障といった制度面とのつながりや、地域社会とのつながりも高まらず、ある意味選択にかかわる情報不足でよい状況を知らずと選んできたかもしれません。

ただし日本と韓国の間には大きな違いが存在します。日本が移民の否認という立場を強調するがあまり、社会全体の環境整備やサービス提供に消極的であったのに対して、韓国は労働者受け入れの仕組みをはじめ統合・共生のための制度的基盤を整備し、政府の積極的な関与のもとで社会全体の環境整備を進めてきました。またその結果、韓国は「移民者」、「移民者の社会統合」、「バイリンガル・バイカルチュアル教育」という言葉が使われるようになったり、「労働」を離れた局面が想定されていなかった雇用許可制に基づいて働いている外国人の趣味や文化活動、職業訓練への配慮が行われたりと、多くの課題を抱えてはいるものの、発想の変化が現れつつあります。

私たちの助成プロジェクトは、こうした日韓のマルチ・エスニック化と外国人の生き方への理解を深め、外国人がより主体的に制度・施策を使えるように情報の流通や協力の可能性を高めることを目指して始まったものです。

日韓のメンバーはその出自（ネパール、ミャンマー、ベトナム、フィリピン）が異なるだけでなく、それぞれ日韓での社会的身分も異なるため、日常での共通項はそれほど多くないだろうと考えていました。しかし、国内でのミーティングや日韓の訪問交流プログラムを通じて、現状の共通項だけでなく、今後の課題への気づきがさまざまな局面でみられました。

たとえば、韓国のミャンマー・コミュニティでは労働移住の単身男性比率が圧倒的に高く、女性として暮らすというジェンダー的視点や、子どもの教育を含むアイデンティティの視点が重要視されていませんでした。しかし、女性メンバーとの交流を通じて女性として移住先である韓国で生きることが男性とどう違うのか、難民など家族単位で滞在するケースが多い日本との交流を通じて、子どもの教育をどう考えていくべきかという視点が意識されるようになりました。

また、韓国への移住が労働者だけでなく留学生やコック、事業家など多様化してきたネパールコミュニティでは、子どもと出自の結び目としてのエスニック・スクールをどう形作っていくかが重要な課題となっていますが、日本でコミュニティの力で作ったネパール人学校は課題の実現可能性を高めるヒントになりました。他方、技能実習生など一時的な滞在を前提にした労働者が極めて少なかった日本のネパールコミュニティでは、労働者としての問題に長年取り組んできた韓国の経験から多くの示唆が得られました。

❶移住者と連帯する全国ネットワーク。❷韓国のミャンマー・コミュニティのシェルター・お寺にて。❸日本視察訪問プログラムにて日本側のベトナムメンバーが韓国側のベトナムメンバーを歓迎する様子。❹韓国の多文化家族支援センターにて

選択肢を増やすという発想へ

先述したように、現在日本と韓国に暮らす移民・外国人は、ホスト社会で働き生活するうえで正確かつ十分な情報・知識、言い換えれば正確な評価基準をもって「選択」することが難しい状況にあります。

韓国訪問プログラム終了後、移民2世のフィリピン人メンバーは、「移民2世として生まれた時に、どこで暮らすかを選択できるのであれば、韓国で暮らしたい」と話しました。もちろんこの意見は、外国ルーツの児童のための支援施設や、多言語による相談センターなどを見て、単に日本よりよいなという感想を言っただけのものかもしれません。しかし、その背後には今より「納得」できる選択が可能な社会がよいという思いがある、と捉えることもできると思います。この訪問で、韓国で見られつつある外国人・移民をめぐる発想の変化が「選択肢がふえる」へつながっていると感じたのでしょう。

今求められているのは、移民をめぐる発想を変えて、多様な選択肢を創造するということかもしれません。また、多様な選択肢が可能になるからこそ、選択肢を創造するホスト社会にも、選択をする移民・外国人にも公正な責任が生まれるのではないでしょうか。